

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	声の広報					所管	総務部 広報課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和40年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	その他	[法令等名]	東京都台東区広報事務規程、台東区広報編集委員会運営要綱				
	事業対象	視覚障害のある区民で、音声による広報紙掲載内容の情報取得を希望する方						
	事業目的	視覚障害のある区民の方に、広報紙の掲載内容を取得する機会を確保する。						
	事業内容	広報紙(年間24回発行)の掲載内容をカセットテープに録音し、利用者へ郵送する。						
委託の有無	全部委託	委託内容	広報紙のカセットテープ版作成及び郵送					
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	発行回数(月・回)	回	2	2	2	2	
		成果指標	利用者数	人	-	21	20	19
	決算額 (単位:千円)				1,091	1,072	1,060	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,278	1,275	1,203	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,091	1,072	1,060	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			2,369	2,347	2,263	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			533	486	482	
一般財源(区負担額)			1,836	1,861	1,781			
前回評価から改善した事項	本制度を必要とする多くの方が利用できるよう、台東区視覚障害者福祉協会へ事業周知の依頼を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	大きな変化はないものの、ニーズは一定程度存在する。また、民間での類似サービスがないことから、行政で対応する必要がある。					
	効率性	3	コストに大きな変化はなく、円滑に事業を進めている。					
	手段の適切性	4	視覚障害のある方に情報を届ける手段として、現在の媒体が最も有効である。また、行政用語に関する知識を有する社会福祉法人に業務を委託し、意味や内容が変わらない範囲で言い回しを変えるなど、内容を分かりやすくするよう努めている。					
目的達成度	2	死亡や転出等により、利用者数が減少したが、今後、目標達成に向けて、引続き事業周知を行う。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
区政情報は区民の方全員に取得の機会が確保されるべきであり、視覚障害のある方が情報を取得する手段として最も有効であるため、今後も継続的に事業展開する必要がある。						維持		